

神奈川ネットワーク運動は、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い、住みやすいまちをつくる社会をめざします。



〒216-0005 川崎市宮前区土橋 1-1-5 第2タイラクビル TEL/FAX: 044-888-1558, 044-948-9828 URL <http://miyamae.kgnet.gr.jp/>

## 自治会の自主防災組織に学ぶ

災害時の備えとして知っておきたいことを、身近な地域の中で、さまざまな角度から具体的に見直します

### ▼区の防災計画のフレーム

今年3月に実施した学習会は「宮前区自主防災計画」について区の職員から説明を受け意見交換を行いました(144号掲載)。防災計画は、2011年3月11日に発生した東日本大震災を機に修正を進め、国の防災基本計画に基づき、県の防災計画との整合性を図りながら防災計画を作成しているとお話でした。

参加者からは、ライフラインの復旧、救援物資の想定、学校(避難所)の備蓄、賃貸住宅居住者(集合住宅)への対策、学校との連携、市職員の災害時の対応、公としての役割、地域防災組織(町内会)の役割等、質問・意見が活発にあり、防災に対する関心が高いことがわかりました。

### ▼「共助」のモデルとして

組織「宮前平グリーンハイツ自治会の自主防災組織」委員長の松本忠さんを講師にお招きし、活動内容について学習しました。  
グリーンハイツ自治会は全棟55で1015世帯が住む大きな自治会で、1982年に自治会の下部組織として自主防災組織を発足し、現在の参加戸数は761世帯、入会金2000円で運営しています。そして、55棟を4ブロックに分け、各戸会員に情報部、衛生救護部、消火給水部、避難部に所属してもらい、32名の班長副班長で運用しています。防災訓練は、全会員を対象にした総合防災訓練、仮設トイレ組み立て訓練、避難所開設訓練、普通救命講習会(それぞれ年1回)等きめ細かい訓練を行っているそうです。会員に対しては「自助」の備えとしてきめ細かな防災対策を

### ▼災害が起こる前に

地震対策の基本的な考え方は、「自助」まずは自分が助かる、次いで「共助」地域の実情にあった対応、そして最後に「公助」、公的な支援がやってくるのは最後とされています。  
市民一人ひとりが防災に対する意識を持つこと、各自治会、マンションでの自主防災組織の組織化、公としては、市民の防災意識を高めること、避難所をきめ細かく設置し、企業、商店、神社などの連携をはかる。災害弱者(乳幼児、高齢者、妊婦、障がいを持つ人、病気を抱える人、外国人等)の避難所を設ける。要援護者について、手さげ方式とし、地域のセーフティネットワークをつくるなど、災害が起こる前に宮前区にあった防災計画を作成することが必要と感じました。

## Topic

### 土砂災害

本年8月に広島市で起きた土砂災害は、多くの命と生活を奪いました。改めて災害への対策と日常の危険箇所の情報の重要性を実感したところです。川崎市のホームページによれば、土砂災害とは、一般に「急傾斜地の崩壊(がけ崩れ)」、「土石流」、「地すべり」の3種類に分類され、川崎市内の土砂災害警戒区域については「土石流」「地すべり」の分類で指定された区域はなく、全ての区域が「急傾斜地の崩壊(がけ崩れ)」を対象として指定されているとのことです。

市ではハザードマップを公表しています。市民が災害時に命を守るには、公表された危険箇所をもとに、住んでいる地域がどういった地域なのかを知ることが重要です。坂道が多い宮前区は急傾斜地も多い地域です。情報の取得と地域で支え合う仕組みづくりを提案します。

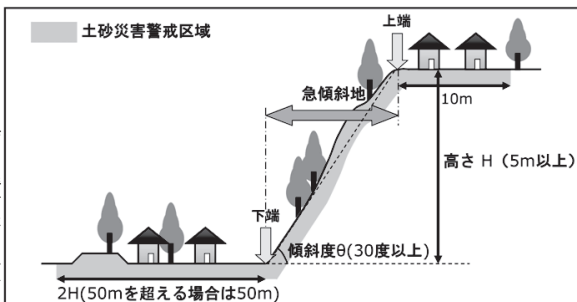


図 土砂災害警戒区域の範囲



# 宮前ネットニュース

no.145  
2014年9月

神奈川ネットワーク運動は、地域政党です。生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い、住みやすいまちをつくる社会をめざします。



〒216-0005 川崎市宮前区土橋 1-1-5 第2タイラクビル TEL/FAX: 044-888-1558, 044-948-9828 URL <http://miyamae.kgnet.gr.jp/>

## 自治会の自主防災組織に学ぶ 災害時の備えとして知っておきたいことを、身近な地域の中で、さまざまな角度から具体的に見直します

### ▼区の防災計画のフレーム

今年3月に実施した学習会は「宮前区自主防災計画」について区の職員から説明を受け意見交換を行いました(144号掲載)。防災計画は、2011年3月11日に発生した東日本大震災を機に修正を進め、国の防災基本計画に基づき、県の防災計画との整合性を図りながら防災計画を作成しているとお話でした。

参加者からは、ライフラインの復旧、救援物資の想定、学校(避難所)の備蓄、賃貸住宅居住者(集合住宅)への対策、学校との連携、市職員の災害時の対応、公としての役割、地域防災組織(町内会)の役割等、質問・意見が活発にあり、防災に対する関心が高いことがわかりました。

### ▼「共助」のモデルとして

そこで、この度は地域防災

組織「宮前平グリーンハイッ自治会の自主防災組織」委員長の松本忠さんを講師にお招きし、活動内容について学習しました。

グリーンハイッ自治会は全棟55で1015世帯が住む大きな自治会で、1982年に自治会の下部組織として自主防災組織を発足し、現在の参加戸数は761世帯、入会金2000円で運営しています。そして、55棟を4ブロックに分け、各戸会員に情報部、衛生救護部、消火給水部、避難部に所属してもらい、32名の班長副班長で運用しています。防災訓練は、全会員を対象にした総合防災訓練、仮設トイレ組み立て訓練、避難所開設訓練、普通救命講習会(それぞれ年1回)等きめ細かい訓練を行っているそうです。会員に対しては「自助」の備えとしてきめ細かな防災対策を

指導しているとのことでした。「共助」としての役割を担っている自主防災組織の必要性、地域の中での顔の見える関係がいかに大事か学ぶことができました。

### ▼災害が起こる前に

地震対策の基本的な考え方は、「自助」まずは自分が助かる、次いで「共助」地域の実情にあった対応、そして最後に「公助」、公的な支援がやってくるのは最後とされています。

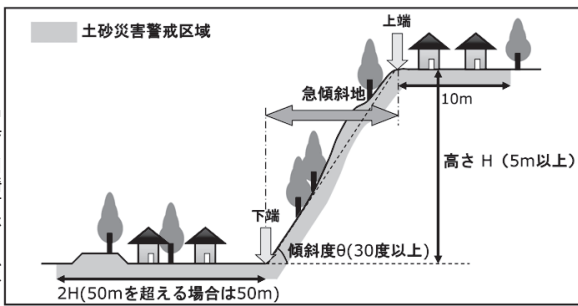
市民一人ひとりが防災に対する意識を持つこと、各自治会、マンションでの自主防災組織の組織化、公としては、市民の防災意識を高めること、避難所をきめ細かく設置し、企業、商店、神社などとの連携をはかる。災害弱者(乳幼児、高齢者、妊婦、障がいを持つ人、病気を抱える人、外国人等)の避難所を設ける。要援護者について、手さげ方式とし、地域のセーフティネットワークをつくるなど、災害が起こる前に宮前区にあった防災計画を作成することが必要と感じました。

## Topic

### 土砂災害

本年8月に広島市で起きた土砂災害は、多くの命と生活を奪いました。改めて災害への対策と日常の危険箇所の情報の重要性を感したところです。川崎市のホームページによれば、土砂災害とは、一般に「急傾斜地の崩壊(がけ崩れ)」、「土石流」、「地すべり」の3種類に分類され、川崎市内の土砂災害警戒区域については「土石流」「地すべり」の分類で指定された区域はなく、全ての区域が「急傾斜地の崩壊(がけ崩れ)」を対象として指定されていることです。

市ではハザードマップを公表しています。市民が災害時に命を守るには、公表された危険箇所をもとに、住んでいる地域がどういう地域なのかを知っていることが重要です。坂道が多い宮前区は急傾斜地も多い地域です。情報の取得と地域で支え合う仕組みづくりを提案します。



出典:川崎市ホームページ